

事業名	地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業	レビュー番号	新24-042	担当部局・課室	老健局認知症施策・地域介護推進課
-----	---------------------------	--------	---------	---------	------------------

現状分析

- 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口等によると、2025年には団塊の世代が全員75歳以上となり、2040年には特に85歳以上人口が急増することに加え、生産年齢人口は2040年にかけて急減することが見込まれる。
- 高齢化の進展に伴い、地域包括支援センターの総合相談支援や介護予防支援業務に関する業務は、総合相談支援件数が、令和元年度3,178件と比較し、令和5年度には3,841件に増加（センター1カ所あたり件数）し、かつ介護予防支援件数は、令和元年度2,878件と比較し、令和5年度2,956件に増加（指定介護予防支援事業者1事業者あたり件数）（地域包括支援センター運営状況調査より）していることから、センターの業務に関し、標準化、重点化及びICTの活用など、業務の質を確保しながら職員の負担軽減に資する方策を講じることが求められている。
- 令和5年度の改正介護保険法において、①地域包括支援センターが行う包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に介護予防サービス計画の検証を追加した上で、介護予防支援の指定対象を指定居宅介護支援事業者に拡大する、②総合相談支援事業の一部を指定居宅介護支援事業者等に委託可能とする改正を行った。【令和6年4月1日施行】

課題

- 「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」（令和5年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）：九州大学大学院医学研究院二宮利治教授）によると、令和4年における認知症の高齢者数は443.2万人、また、MCIの高齢者数は558.5万人と推計されている。令和22年には、それぞれ584.2万人、612.8万人になると推計されている。また、介護保険制度創設当初から2020年度末までの要介護（要支援）認定者数は約2.7倍に増加しており、さらに、単身高齢者世帯について、2020年の単身高齢者世帯が、約703万人に対して、2040年には約896万人に増加が見込まれる中、認知症の人や要介護高齢者への支援のみならず、その介護者家族等が抱える負担や複雑化した課題への対応が求められている。地域住民からの総合相談支援等を担う地域包括支援センターについて、限られた人材の中で多様な課題に対応していくことが必要。

事業概要

【新規 既存 モデル 大幅見直し】

- 地域包括支援センター等における総合相談支援事業のデータ共有や介護予防サービス計画書のデータ連携のためのシステム構築に係る経費の助成
- その他センターの業務負担軽減や効率化に資するICT等導入に係る経費の助成
- センター職員がICT機器等を円滑に使用するための支援に必要な経費の助成

